

サウジアラビア サルマン新国王の船出

花形 峻

国際協力銀行 ドバイ駐在員事務所 駐在員
(現在は、国際協力銀行 資源ファイナンス部門 鉱物資源部第2ユニット 調査役)



本年1月23日、享年91歳前後といわれるサウジアラビアのアブドゥラー前国王崩御のニュースが世界を駆け巡り、日本の皇太子殿下含め、各国からも弔問外交が相次いだ。即日、サルマン皇太子およびムクリン副皇太子がそれぞれ既定路線通りに第7代国王および皇太子に就任、スムーズな権限委譲が図られた。それから間もない同年4月末、ムクリン皇太子に代わりムハンマド・ビン・ナーフ副皇太子が皇太子に、サルマン国王の息子であるムハンマド・ビン・サルマンが副皇太子に就任。異例ともいえる存命中の皇太子の交代劇が進められたことはまだ記憶に新しい。

サウジアラビアは原油埋蔵量世界第2位、原油生産量世界第1位を誇る資源大国であり、OPEC（石油輸出国機構）のリーダー国として原油市場に強い影響力をもつ。また、スンニ派イスラム教の二大聖地であるマッカ・マディーナを擁し（そのため、サウジアラビア国王は「二大聖地の守護者」と称される）、GCC（湾岸協力理事会）においても主導的な役割を果たす。本稿では、資源大国として、そしてスンニ派イスラム教の盟主として君臨するサウジアラビアを取り巻く状況に焦点を当てる。

サウジアラビアの歴史

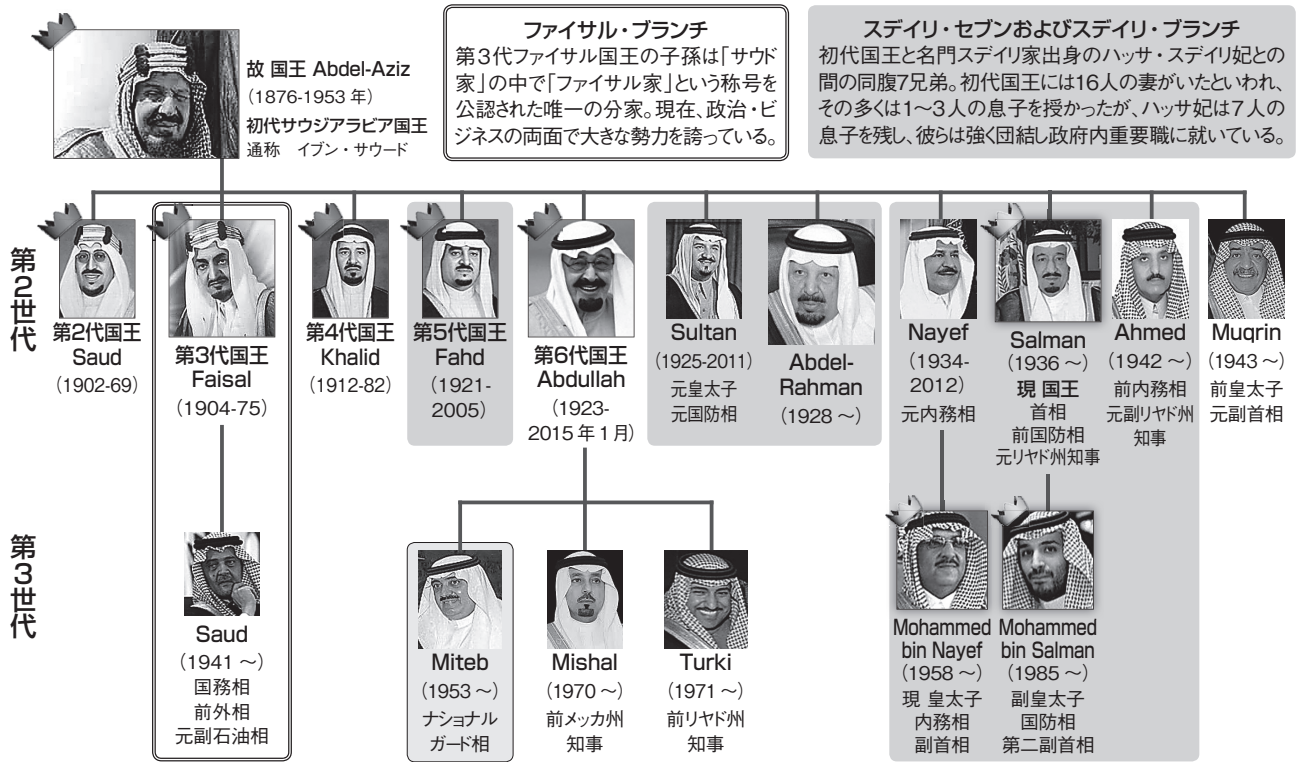
1970年代に英国から独立を果たしたほかの多くのGCC諸国に比べ、サウジアラビアの歴史は古い。サウジアラビアの王家サウード家は、古くは17世紀ごろにリヤド（現在の首都）近郊の都市を本拠地とし、デーツ（ナツメヤシの実）農場を営む有力部族であったとされる。18世紀半ばに同地域で発生したワッハーブ派と称される宗教復興運動と組むことで、一気にその勢力圏を拡大。一時はアラビア半島統一に至るまでその勢力を拡大させ、サウード王国（第1次サウード王朝：1744～1818年、第2次サウード王朝：1824～1891年）を築くが、当時覇権を誇っていたオスマン帝国との争いや、その協力を得たほかの有力部族であるラシード家との攻防に敗れ、90年代には現在のクウェート地域

への亡命を余儀なくされる。そのサウード家が再び立ち上がるのが1900年代初頭、建国の父であるアブドゥルアジーズ初代国王の登場から始まる。1902年にはオスマン帝国の崩壊によりその後盾を失った宿敵ラシード家から本拠地リヤドを奪還し、サウード王国を復興する。そして、1932年に国名を現在のサウジアラビア王国に改称。その建国からわずか4年後の1936年に東部州のダーラーンにて巨大油田が発見され、米国主導による本格的な石油開発が進められたことで、今日に至るまでの資源大国の道を歩むこととなる。

後継者問題と世代交代

アブドゥルアジーズ初代国王からは36人の王子（第2世代）が誕生し、その子どもたち（第3世代）を含め、サウード家では現在第6世代まで存在しており、その王子の人数は1000人を上回ると推定されている。王位はこれまで第2世代において兄から弟へと継承されてきた結果、王位継承者の高齢化が進んでいた。また、「スデイリ・セブン」と呼ばれる名門スデイリ家出身の母をもつ7人の兄弟の子孫からなる家系、名君とうたわれたファイサル第3代国王の子孫で構成される家系「ファイサル・ブランチ」やアブドゥラー前国王の家系などによる王族内の勢力争いが度々顕在化。実際、晩年のアブドゥラー前国王は自らの息子や信頼のおける人物にポストを与えることで、「スデイリ・セブン」や「ファイサル・ブランチ」に対抗するための勢力固めを図っていた。このように、サウジアラビアにおいては王位継承者の高齢化とその後継者問題が、常に同国の不安定要素とされてきた経緯がある。

今回の体制変更でサルマン新国王は、アブドゥラー前国王逝去に伴い立場の弱くなった異母兄弟のムクリン皇太子を失脚させ、自らが属する「スデイリ・セブン」の家系を後継者として起用することで権力基盤を固めることに成功。また、第3世代から初めて皇太子が登用され、世代交代が進められたことから、後継者問題については一定の進展をみた。とはいえ、引き続



サウード家 家系図 (出所：各種資料よりJBICドバイ駐在員事務所にて作成)

き王族内の微妙な勢力バランスへの配慮が求められる状況に変わりはない。

複雑化する地政学リスク

サウジアラビアを取り巻く地政学リスクは数多い。北ではシリア・イラク国境にまたがるスンニ派過激派組織ISISの脅威に晒され、南ではイエメンにおいてイランの後ろ盾がささやかれるシーア派系武装組織フーシー派の勢力拡大が進展。ライバル国イランのイエメンにおける影響力拡大を懸念し、サウジアラビアは3月末に同勢力の掃討を目的とした軍事作戦にアラブ有志軍とともに踏み切る。その一方で、7月にそのイランが欧米など主要6カ国との核合意をついに果たし、イランの国際社会への復帰や中東地域での影響力拡大は避けられないものとなっている。

その2カ月前の5月、イランとの核協議の進展を懸念するGCC諸国に安心感を与えることを目的としたキャンプデービットでの米国・GCC首脳会議にサルマン国王が欠席したことは、中東政策を進めるうえで、イランに軸足を移す米国への不満表明とされる報道が多くなされた。しかしながら、現実的には米国との同盟関係の再強化は、複雑化する地政学リスクにサウジアラビアが対処していくうえでは欠かせないものであろう。事実、ほぼ時を同じくする4月末には、健康問題を理由に退任したサウド・ファイサル前外相（在任

期間は40年と世界最長、その後7月に死去）の後任に約30年間米国への駐在経験をもつジュベイル駐米大使が据えられたことは、サウジアラビアが米国との関係を重視している表れと考えられる。

サルマン新国王の体制のもとで

サウジアラビアは日本にとって原油総輸入量の30.7%（2013年度、原油輸入先第1位）を頼る、いわずと知れた重要なパートナーだ。人口は約2920万人とGCC諸国では随一の規模を誇り、マーケットとしても魅力的な国である。また、他のGCC諸国同様、急激に増加している若年層への雇用機会の創出や石油輸出依存型経済からの脱却に向け、従来より産業多角化を推進しており、多くの日本企業が石油化学分野などにおいて活発な投資を行い、同国の国づくりに貢献している。今後も日本企業にとって多くのビジネスチャンスが見込まれるサウジアラビア。不安定要素を抱えながらも新たに船出したばかりのサルマン国王の今後のかじ取りに注目したい。

※筆者略歴：伊藤忠商事（化学品部門）を経て、2007年国際協力銀行に転職。07～10年プロジェクトファイナンス部・資源ファイナンス部において主にLNGプロジェクトを担当。その後管理部門での勤務を経て12年よりドバイに赴任。15年9月帰国。スポーツ全般を好み、今年はゴルフに専念する予定。慶應義塾大学経済学部卒業。